

は じ め に

地方公営企業は、上下水道や病院の経営を始めとして、地域住民の日常生活に欠くことのできないサービスの提供を行うと同時に、地域の産業・経済の振興を図るための社会基盤の整備を担うなど、地域福祉の向上や地域社会の発展に大きな役割を果たしています。

本書は、県内の市町村及び一部事務組合が経営する地方公営企業の令和元年度の決算状況等について取りまとめたものです。

事業数は平成 30 年度と同数の 257 事業、決算規模は平成 30 年度に比べ約 75 億円減、率にして 3.7%減の約 1,938 億円となっております。

また、公営企業全体としての収支は約 86 億円の黒字であり、5 年連続の黒字となりましたが、施設の老朽化に伴う更新費用の増大、人口減少による料金収入の減少等による厳しい経営環境の中、多くの事業で一般会計からの繰入を行うことで収支の均衡を図っており、事業単体としても当該地方公共団体の財政運営全体の観点からも健全経営が求められています。

こうした中、持続可能な経営の確保のため、「公営企業会計の適用」による経営状況の見える化や中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定、水道事業及び下水道事業における広域化の推進等の検討が進められているところです。

地方公営企業が今後ともサービスの安定的供給を行いながら、公共の福祉を増進していくためには、地方公営企業の在り方を絶えず見直していくことが不可欠です。そのためには、これまでも増して経営環境の変化に適切に対応し、より一層の経営改革に取り組む必要があります。

各地方公営企業におけるそうした取組の参考として、この年報を有効に御活用いただければ幸いです。

令和 3 年 3 月

福島県総務部市町村財政課長 小柴 康宏